



平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月11日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績（平成26年5月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	18,752	△0.8	1,160	23.8	1,266	32.6	735	37.4
26年4月期第3四半期	18,903	9.0	937	△23.9	954	△18.7	535	△17.6

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 803百万円 (29.0%) 26年4月期第3四半期 623百万円 (△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	36.15	—
26年4月期第3四半期	26.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第3四半期	23,193	12,470	53.8	614.10
26年4月期	22,709	12,041	53.0	590.10

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 12,470百万円 26年4月期 12,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年4月期	—	0.00	—		
27年4月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	3.0	1,700	9.4	1,640	3.3	1,000	5.7	49.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年4月期3Q	20,415,040株	26年4月期	20,415,040株
27年4月期3Q	108,790株	26年4月期	8,790株
27年4月期3Q	20,339,221株	26年4月期3Q	20,406,285株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴い景気回復が遅れ、個人消費の水準は増税前には届かず、緩やかな回復に留まっております。一方、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安・株高傾向を招いたことと、輸入エネルギー価格安の影響を受けて、自動車や電機、機械などの製造業の業績が顕著に伸びる結果となっております。

このような状況の下でLPガス事業につきましては、近々に予定されております電力・都市ガスのエネルギー自由化に伴う聖域なき競争時代に備えて、また、ウォーター事業につきましては、大手新規参入事業者との競争がますます激しくなることが予想される中、営業体制強化に努めてまいりました。LPガス事業、ウォーター事業共にあらゆる観点から「当社グループ事業の強みは何か」を検証し、営業力強化に直結する施策に取り組んでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

①LPガス事業

LPガス仕入価格は、円安によるコスト上昇要因があったものの、輸入原油価格と同様にCP価格が下落したことにより、大幅に低下いたしました。価格動向については、取引顧客には十分な理解を得る説明努力を行い価格改定を進めてまいりました。また、来るエネルギー自由化競争に備えては総合エネルギー企業として、LPガスの特性を生かした新エネルギー供給のミックスソリューションの提案営業にも取り組んでまいりました。これらの活動により、LPガスの販売数量は前年同四半期比2.3%増加しましたが、売上高は小売価格値下げにより前年同四半期並みとなり、また、一方で営業利益は大きく増益となりました。

この結果、売上高は14,313百万円(前年同四半期比0.1%増)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は1,726百万円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

②ウォーター事業

ボトルウォーター市場は大手清涼飲料水メーカー及びネット通販事業者等の新規参入が加わり、市場の裾野が広がるに伴い企業間競争も増しております。当社は「品質」「価格」で常に競争優位に立つことを営業施策として進めてまいりました。また、あらゆる顧客のニーズに応えられるように、リターナブルボトル、ワンウェイボトル共に商品のラインナップの充実を計ってまいりました。その一つとしてハワイ州の自社工場より輸入を開始した8リットルワンウェイボトル「Hawaiian Water」も順調に立ち上がり全国展開への販路が広がってまいりました。また、差別化戦略商品として発売開始をいたしました「高濃度水素水サーバー」も計画以上の評価をいただいております。しかしながら、一方ではボトル単価の高い「ハワイウォーター」の減少を大町工場の「アルピナウォーター」でカバーするまでには至らなかったこと、また、急激に進みました為替円安の影響で売上、利益共に前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は4,439百万円(前年同四半期比3.5%減)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は826百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,752百万円(前年同四半期比0.8%減)となり、営業利益は1,160百万円(前年同四半期比23.8%増)、経常利益は1,266百万円(前年同四半期比32.6%増)、四半期純利益は735百万円(前年同四半期比37.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、23,193百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金137百万円、貯蔵品が24百万円減少したものの、現金及び預金167百万円増加したため、10百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産が371百万円、無形固定資産が66百万円増加したこと等により、474百万円増加しました。

負債は、未払法人税等が268百万円減少したものの、短期借入金が220百万円、1年内返済予定の長期借入金が80百万円増加したこと等により55百万円の増加となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、12,470百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成26年6月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やCP価格及び円/ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,848	2,824,276
受取手形及び売掛金	3,616,258	3,479,243
商品及び製品	1,301,000	1,358,303
仕掛品	7,414	46,676
貯蔵品	176,393	151,605
その他	397,765	316,605
貸倒引当金	△15,543	△26,434
流動資産合計	8,140,136	8,150,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,479	2,802,325
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,682	1,747,795
土地	5,243,458	5,353,438
リース資産(純額)	1,429,102	1,660,309
その他(純額)	135,219	116,351
有形固定資産合計	11,308,942	11,680,219
無形固定資産		
営業権	1,053,156	1,137,361
その他	238,091	220,198
無形固定資産合計	1,291,247	1,357,560
投資その他の資産		
その他	2,029,519	2,066,173
貸倒引当金	△61,886	△61,195
投資その他の資産合計	1,967,632	2,004,977
固定資産合計	14,567,823	15,042,757
繰延資産		
社債発行費	1,719	430
繰延資産合計	1,719	430
資産合計	22,709,680	23,193,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,083	2,165,378
短期借入金	180,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	906,972	987,014
未払法人税等	452,648	184,530
賞与引当金	149,610	77,795
役員賞与引当金	49,000	38,250
その他	2,388,316	2,664,162
流動負債合計	6,589,629	6,517,130
固定負債		
長期借入金	1,948,379	1,834,410
退職給付に係る負債	278,694	291,103
役員退職慰労引当金	583,159	614,297
その他	1,268,134	1,466,475
固定負債合計	4,078,367	4,206,287
負債合計	10,667,997	10,723,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	9,568,601	9,997,778
自己株式	△3,010	△72,510
株主資本合計	11,817,280	12,176,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,479	184,255
為替換算調整勘定	32,923	108,833
その他の包括利益累計額合計	224,402	293,089
純資産合計	12,041,683	12,470,047
負債純資産合計	22,709,680	23,193,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	18,903,533	18,752,979
売上原価	12,138,905	11,731,439
売上総利益	6,764,628	7,021,540
販売費及び一般管理費	5,826,737	5,860,849
営業利益	937,890	1,160,690
営業外収益		
受取利息	2,166	1,777
受取配当金	7,799	8,438
為替差益	30,400	84,411
賃貸収入	24,088	23,008
スクラップ売却収入	22,359	28,423
その他	50,480	60,658
営業外収益合計	137,293	206,716
営業外費用		
支払利息	77,659	73,844
その他	42,959	27,356
営業外費用合計	120,619	101,200
経常利益	954,564	1,266,206
特別利益		
固定資産売却益	14,153	910
特別利益合計	14,153	910
特別損失		
固定資産除却損	—	34
固定資産売却損	—	89
特別損失合計	—	124
税金等調整前四半期純利益	968,717	1,266,992
法人税、住民税及び事業税	391,277	490,345
法人税等調整額	42,311	41,375
法人税等合計	433,589	531,721
少数株主損益調整前四半期純利益	535,128	735,271
四半期純利益	535,128	735,271

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535,128	735,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,708	△7,223
為替換算調整勘定	29,215	75,909
その他の包括利益合計	87,923	68,686
四半期包括利益	623,052	803,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623,052	803,957
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,303,299	4,600,234	18,903,533	—	18,903,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,396	—	42,396	(42,396)	—
計	14,345,695	4,600,234	18,945,930	(42,396)	18,903,533
セグメント利益	1,301,472	936,217	2,237,690	(1,299,799)	937,890

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,299,799千円には、セグメント間取引消去△42,396千円と全社費用△1,257,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,313,378	4,439,601	18,752,979	—	18,752,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,170	—	43,170	(43,170)	—
計	14,356,549	4,439,601	18,796,150	(43,170)	18,752,979
セグメント利益	1,726,210	826,686	2,552,897	(1,392,206)	1,160,690

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,392,206千円には、セグメント間取引消去△43,170千円と全社費用△1,349,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。